

ダンス必修化の意義を問う

― 武道必修化との関連に着目して ―

北 島 順 子

要 旨

近年の注目すべき教育現場における動向として、「(中学校保健体育) 武道・ダンス必修化」の問題がある。拙稿では、ダンス教育の2つの側面である「身体規律」と「心身の解放」に着目して、ダンス必修化の意義を問い、教育におけるダンスセラピーの可能性について考察した。本稿では、ダンス必修化の意義を、武道必修化との関連に着目して考察した。

「武道・ダンス必修化」の主は、「武道必修化」であり、ダンスは便乗必修化されたと結論付けた。「武道必修化」は、子どもたちに「愛国心」を植え付け、礼節を身に付けさせることを意図し、2012(平成24)年度に全面実施された指導要領では、実現しなかった「道徳の教科化」の代わりとして、全教科を通じて道徳心を教えるという流れの中、武道が必修化になったという経緯がある。「ダンス必修化」は、「武道必修化」実施を、政策上スムーズに軌道に乗せるための円滑剂的な役割や、心身の解放、ストレス発散としての場の提供を期待されている。それが表面上に現れた「ダンス必修化」の意図であると読み解くことができる。

武道・ダンス授業を担当する教師各人が、武道・ダンス教育の歴史的変遷を理解し、その危険性をも認識した上で、武道・ダンス教育の意義を見いだすことが求められている。そういう意味で、教育史、体育・スポーツ史に携わる者が、未来の教育現場に貢献でき得る可能性は計り知れない。

キーワード：ダンス必修化、武道必修化、中学校保健体育、道徳教科化

はじめに

近年の注目すべき教育現場における動向として、「(中学校保健体育) 武道・ダンス必修化」の問題がある。文部科学省では、2008(平成20)年3月28日に中学校学習指導要領(以下、指導要領)の改訂を告示し、新指導要領では中学校保健体育において、武道・ダンスを含めたすべての領域を必修とすることとした¹⁾。2012(平成24)年度から中学1、2年の保健体育で男女とも武道・ダンスが必修となった。

中央教育審議会(以下、中教審)の専門部会が2007(平成19)年9月4日、この案をまとめ、早ければ2011(平成23)年度から実施される予定と報道された²⁾。「武道・ダンス必修化」の報道に驚き、その後の動向に注目しつつ、ダンス必修化の意図やその意義を問い続けてきた筆者なりの私見を提示したい。

拙稿では、ダンス教育の2つの側面である「身体規律」と「心身の解放」に着目して、ダンス必修化の意義を問い、教育におけるダンスセラピーの可能性について考察した。本稿では、ダンス必修化の意義を、武道必修化との関連に着目して考察する。

1. 「武道・ダンス必修化」の経緯

旧指導要領では、中学校の体育は器械運動や陸上競技、水泳、球技などの種目が必修で、1年生は武道とダンスからどちらか1つを選び、2、3年生は武道、ダンス、球技から2つを選択していた。このため多くの学校は男子が武道を、女子がダンスを選ぶのが一般的であった。

これに対し体育部会は「多くの領域(種目)の学習を十分にさせた上で選択できるようにする」とし、全種目を履修させることにした。武道とともにダンスも1～2年で必修化した。3年生は柔軟体操など体づくり運動とその知識を必修とし、それ以外の種目は選択制になった。

武道は、柔道と剣道、相撲の3種目が指導要領に明記されており、地域や学校の実情に応じて、なぎなたや弓道、空手道、合気道、少林寺拳法、銃剣道も対象となった。原則として、日本武道協議会に認められている上記9つの武道が対象となった。

2007(平成19)年11月7日の中教審初等中等教育分科会「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」では、「7. 教育内容に関する主な改善事項(3) 伝統・文化に関する教育の充実」の中で、「体育科では、武道の指導を充実し、我が国固有の伝統・文化に、より一層触れることができるようにする必要がある」という文言がある。さらに、「8. 各教科・科目等の内容(2) 小学校、中学校及び高等学校 ⑩体育、保健体育(i) 改善の基本方針」の中で、「武道については、その学習を通じて

我が国固有の伝統と文化に、より一層触れることができるよう指導の在り方を改善する」とある。

文科省が2008（平成20）年2月15日に発表した小中学校の指導要領改訂案には、伝統・文化の尊重や郷土・国への愛情の育成を教育の目標に盛り込んだ改正教育基本法（以下、改正法）の「愛国心条項」も反映された。改正法の「愛国心条項」を受け、指導要領改訂案で力点を置いた項目の一つが保健体育の「武道を必修に」である⁴⁾。

中教審は、2003（平成15）年3月20日、「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」と題する答申を、文部科学大臣に対して行った。日本弁護士連合会（以下、日弁連）は、この中教審答申に対し、「教育を国家に有為な人材作りとして行うことをめざすものである」、「公教育の場において『国を愛する心』を押し付けて個人の内面価値にまで立ち入る結果を招くおそれがある」、「本来私事である家庭教育に国家が介入することを認めるものである」、「教育行政が『教育内容』にも積極的に介入することが認められている」、「教員の自主的研修権を制約し、教員の管理を一層強化している」、「宗教的情操に関する教育を『道徳を中心とする教育活動の中で』行うとしている」等の問題点を指摘している⁵⁾。

佐伯年詩雄は上記日弁連の指摘が示すとおり、改正法の特徴は国家主義性の強調・強化であるとし、政治課題としての教育改革の中で、環境問題等の現代的課題以上に強調されているのが、伝統と文化の尊重であり、公共心と道徳性の涵養であると指摘している⁶⁾。

改正法に「愛国心」が盛り込まれ、今回の指導要領には道徳教育の充実が求められた。教育再生会議が強く求めていた道徳の教科化はさすがに見送られたが、道徳推進教師が学校ごとに指定され、全教科を通じて道徳心を教えることになった。武道の必修化もその流れにあった⁷⁾。

2. 武道・ダンス教育の歴史的変遷

1882（明治15）年、嘉納治五郎（以下、嘉納）による講道館柔道の創始が、武道全般の「教育化」に及ぼした実績は大きい。

中嶋哲也⁸⁾は、「講道館破門」事件で講道館柔道（以下、講道館）を破門された稲葉太郎（以下、稲葉）及び、当事件で稲葉を破門する講道館の制裁審議員であった藤生安太郎（以下、藤生）による講道館批判、嘉納批判を対象にし、それらを嘉納の主張とつき合わせながら考察することで、日中戦争以降、武道を取り巻くイデオロギー状況がどのように推移したのかを明らかにしている。

中嶋⁹⁾は、「日本精神を主張することを好まなかった嘉納が日本精神についての研究

会を開き、また『日本精神の発揚に努めて居る』と公言せざるを得ない状況がおとずれていた。稲葉ら全日本柔道会の講道館批判や藤生の講道館及び嘉納批判はそれを促すものであった」と述べ、「1937年から1938年初頭にかけて起きた講道館をめぐる一連の出来事は、講道館が嘉納の柔道論のみならず、時代思潮であった日本精神の影響下にも置かれるイデオロギー状況を作り出していったのではないだろうか」と結論付けている。

1895（明治28）年、全国の武道家をひとつの傘の下に置き、伝統武術を後世に伝える目的で、「大日本武徳会」が設立されたが、終戦後の1946（昭和21）年10月、CIS（民間諜報部）により、「大日本武徳会」は解散となった。

坂上康博^{10)・11)}は、長年タブーとされてきた「武道の戦争責任」をはじめとする戦時期の武道問題を議論していくためには、その土台となる基本的な史実の共有化がどうしても必要であるという視点から、「武道の戦時体制化」に関する史実の解明をテーマに、大日本武徳会の設立を促した推進勢力、会の組織実態、武道の再編成といった基本的な事実を明らかにしながら、総力戦体制化の武道界再編の全容とその特質を検討している。

坂上は、塩谷宗雄が指摘した「非常時—日本精神—武士道—武道」という「一連の法則」が、満州事変後に、極めて明確な形で武道の隆盛をもたらしていたように、「武道は、戦争という対外的な危機のもとでナショナリズムを強化する手段として脚光を浴びてきた」と述べている¹²⁾。

武道教育の歴史を見ると、1911（明治44）年、新公布の高等中学校規定第十三条で「撃剣及び柔術を加うる事を得」と規定され、武術が学校教育に認められ、1926（昭和1）年、文部省が「武術」から「武道」の使用を開始した。

1930年代に軍国思想が学校教育で徹底され、「愛国心」を養うことに重点が置かれ、武道精神を通じての道德教育（講義）と実践能力を高める実技修練が学校の中で特別な位置（必修科目）を占めるようになった。そこで、「剛健敢為なる心身の育成」「攻撃精神」「必勝の信念」「没我献身」というような自己犠牲的な精神性が強調されるようになった¹³⁾。

体育は戦時中、軍事的訓練ともっとも深い関連を持っていたので、1945（昭和20）年の終戦を転機に、体錬科の内容から軍事的色彩を除去するための次のような措置が講じられた。まず、同年10月銃剣道と教練を禁止し、次いで、同年11月「終戦に伴う体錬科教授要項（目）取扱に関する件」並びに「武道の取扱に関する件」の通牒を発し、軍事的色彩を持つ教材の削除、武道（剣道・柔道・なぎなた・弓道）の授業を中止した。特に、武道については、教科だけでなく課外の活動としてもその実施を中止した¹⁴⁾。

1950年代に入り、各武道を代表する連盟が設立され、文部省が武道を徐々に認めるようになった。1950（昭和25）年5月13日に「学校柔道実施についてのお願い」という文部大臣請願書を総司令官へ提出し、同年9月13日附でGHQ側の実施許可の覚書が日本政府に手渡された。CIE（民間情報局教育部）からの注意事項として「実施してよい柔道とはあくまでも大臣の請願書に規定された柔道であること」として、その復活が認められ、同年10月には、文部省が「学校における柔道の実施について」を通達し、中学校以上に柔道の復活が果たされた。大臣の請願書に示された改善点では、「戦時中に行ったような野外で戦技訓練の一部として集団的に行う方法を全面的に廃止した」（第二項）とされ、「各種の儀式、作法等を強制しなくなった」（第五項）とあるように、戦時中における軍国主義や天皇崇拜・国家神道的な主義による様式が排除され、「新しい柔道」であることが強調されている¹⁵⁾。

学校教育柔道が「民主的なスポーツ」として中学校以上での指導が認められ、弓道が1951（昭和26）年、しな競技が52（昭和27）年→剣道が53（昭和28）年で、なぎなたが59（昭和34）年に復活が許された。

1958（昭和33）年の中学校指導要領（高校は1960年）では、「格技」（武道という名称ではなく）が運動領域に設けられ「すもう」、「柔道」、「剣道」の3種目のいずれかを男子生徒に指導することになり、女子生徒は「ダンス」か「家庭科」を選択するようになった¹⁶⁾。

1989（平成元）年の指導要領により、中学・高校のダンスが男女共修となり、1998（平成10）年の指導要領により、内容は従来の「創作ダンス」「フォークダンス」に加えて「現代的なリズムのダンス」が導入された。男子の武道は1992（平成4）年度まで必修だったが、女子について必修化するのには戦後初めてである。

3. 「武道必修化」に期待されることと危惧されること

「武道必修化」に関する朝日新聞社説と産経新聞主張（2007年9月6日付）の見出しを比べると、以下のように、産経は「武道の必修化 国柄の再生に大きく寄与」と歓迎しているのに対し、朝日は「武道とダンス 必修にまですべきなのか」と懐疑的な態度を打ち出して対照的だ¹⁷⁾。朝日新聞では、「武道とダンス」の両方を見出しに挙げていているのに対し、読売新聞は「武道」のみに触れている。

この必修化は、2006（平成18）年、60年ぶりに改正された教育基本法に「伝統文化の尊重」が盛り込まれたことによって浮上してきた。これについて、朝日新聞は、「もちろん、日本の伝統と文化に触れることは大切だ。しかし、それがただちに武道を学ばせることにつながるのだろうか。伝統や文化と一口に言っても、さまざまなものが¹⁸⁾

ある。武道を必修にして全員に教えれば、伝統や文化が身につくという単純なものではあるまい」、「ダンスを必修化したのは、武道とバランスをとったのだろうが、これもいささか安易ではないか」と、疑問を投げ掛けた。

産経新聞は、¹⁹⁾「必修化によって武道が中学生に、より身近なものとなろう」と述べ、「武道は礼に始まり礼をもって終わるといわれる。…公德心が低下し、公共マナーの乱れが目につく今日にあって、武道の必修化はまさに『健全なる精神は健全なる身体に宿る』次代を担う青少年の育成に貢献するだろう」、「礼節を重んじる日本の国柄の再生に寄与するところは決して小さくないはずだ」と歓迎している。

武道必修化については、教え易さに加えて価格の高い用具を要しないことから考えると、柔道を採用する学校は7割以上を占めることになる²⁰⁾と推測できる。

武道で礼儀作法が身につく、柔道の受身や基本動作の習得は、けがの防止や護身術としても役立つので、武道必修化に期待する保護者の意見がある一方、柔道の授業における死亡事故やけがの危険性がメディアで大きく取り上げられており、保護者や学校関係者にとっても、それが最も大きな心配・関心事になっている。

わずか数日間の研修で初段（黒帯）が認定されるという体育教師対象の講習会もあるという。武道経験初心者レベルの体育教師も、武道の授業を指導しなければならない現状は、保護者の立場に立っても、体育教師の立場に立っても不安の一言につきる事態であり、迅速かつ、適切な対策が急がれている。

保健体育の授業であるため、武道指導未経験者であっても体育教師が教えることが原則であるが、地域の武道指導者（専門家）が外部指導者として協力できることになる²¹⁾と言われていた。安全策の問題を始めとして、外部指導者、研修会、教材の充実等、課題が山積みの中、文科省では、警察 OB を活用し、教師への実技研修の講師や授業での外部指導者としての協力を検討していることが、2012（平成24）年1月21日、分かった²²⁾。団塊世代の大量退職で腕に覚えのある警察 OB は全国に多く、こうした文科省からの協力要請には警察庁も歓迎の姿勢を示している。

全日本柔道連盟が、柔道を学ぶ子どもたちに、「柔道で何を身につけるのか」「なぜ礼儀作法が大切なのか」など、柔道の「心」の部分教える指導者の教則本として、「柔道への想い」と題した講話集を作製した²³⁾。嘉納が掲げた理念、柔道の教育的価値、礼法に関することなどをテーマアップし、ロサンゼルス五輪無差別級金メダリストの山下泰裕や男子60キロ級で五輪3連覇を果たした野村忠宏選手（ミキハウス）ら著名人が執筆陣に加わっている。

武道を体育授業で取り扱うことによる危険性が、クローズアップされ、その解決口が見いだせないままの状態が続いた場合、危険を伴う武道の技を実施することを避け、何れは、武道の精神論を重視した授業内容へと収まっていくのではないだろうか。

「礼に始まり礼に終わる」等、礼節を重んじた武道の授業内容は、2012（平成24）年度に全面実施された指導要領では実現しなかった「道徳の教科化」の代わりとして、全教科を通じて道徳心を教えるという意図にも適っている。

道徳の教科化が浮上し、審議された現状をふまえると、道徳の教科化、延いては、修身科の復活を望む動きを軽視することができない。ルール・マナー・礼儀に欠けた現代の若者に、道徳教育が必要であることは否めないが、日本の歴史において、武道教育や修身教科書による道徳教育が、国家主義・軍国主義教育に利用された史実を決して忘れてはならない。

内田樹は、²⁴⁾「中教審が『伝統文化』への回帰のための方途として今回その必修化を企図している『武道』とは何なのか、…『スポーツとしての武道』をあえて必修化することにどのような教育的な緊急性があるのか、『スポーツとしての武道』は伝統文化的要素を文部省の指導によってほとんど除去することを交換条件に復活を許されたのである。…」と、その論理的な「ねじれ」を放置したまま、筋が通らないまま、学校における武道教育があたかも伝統文化とのふれあいの機会であるかのように行政が語ることに異論を唱え、「中教審が、大日本武徳会的な『戦前の武道』のことを意図しているのかも知れない。それならいくぶん話の筋目は通ってくる。…確かに徴兵制のあった戦前においては、戦技としての武道はいずれ兵士たる男子の必修科目であった。それをもう一度必修科目に採択したいというのは、『富国強兵』を改めて国是としたいという人々にとっては悪くない選択である」と述べている。

上記指摘のように、武道の戦闘技術としての面が強調され、徴兵制に代わるものとして、武道教育が国家主義に利用されていく動向を見逃さないように注意を払う必要がある。

一方、内田は、武道には古くから伝わる呼吸法や瞑想法など自分自身と向き合うけいこがあることを指摘し、「正しい指導がなされれば、武道は精神の鍛錬になる。対戦相手に対する礼儀はコミュニケーション能力を向上させることができる」と話す。²⁵⁾

呼吸法や瞑想法等の要素は、武道だけでなく、舞踊やダンス・ムーブメントの中にも含まれている。また、コミュニケーションはダンスの中心的な要素でもある。

前近代にはあり、近代には受け継がれず、排除された「ナンバ」や呼吸法、瞑想法等の日本の伝統的な身体文化が、現代の教育・健康・スポーツ界において脚光を浴び、その価値が見直されている現在、武道・ダンス必修化が、教育現場におけるその復活のきっかけとなり、現代社会で求められている「コミュニケーション能力」向上につながることを大いに期待したい。

4. 「ダンス必修化」の意図

～なぜ、武道と同じタイミングでダンス必修化なのか～

「ダンスを必修にしたのは、武道とバランスをとったのだろうが、これもいささか安易ではないか」という指摘がある。²⁶⁾「武道・ダンス必修化」と聞くと、これまでは、男子は武道、女子はダンスという、同じように選択科目だった科目が同時に必修科目になるのだと、多くの人は問題に感じることなく、素直に納得するかもしれない。しかし、筆者は「武道・ダンス必修化」と聞いた時、「武道必修化」の意図は即座に理解できたが、「ダンス必修化」は、「何でダンスも？」と腑に落ちなかった。「武道といっしょに必修化になり、ダンスはラッキーだった」という新聞記事のコメントもあり、単純な見解も多く見られたが、この時期に、武道・ダンスが同時に必修化という事態に、何らかの意図を感じずにはいられなかった。

「武道・ダンス必修化」に見る「武道」と「ダンス」の関係が、1890（明治23）年小学校令の施行細則として、1891（明治24）年6月17日に制定された「小学校祝日大祭日儀式規定」²⁷⁾第四条に記された「儀式」と「運動会」の関係と結びついたことが、「ダンス必修化」の意図を読み解くきっかけになった。

「小学校祝日大祭日儀式規定」は、全八条からなり、小学校の祝祭日儀式的パターンを詳細に規定したものである。儀式は御真影拝礼、両陛下の万歳奉祝、教育勅語奉読、校長訓話、式歌斉唱等を基本式目とし、紀元・天長両節・元始・神嘗・新嘗各祭日にはそのフルコースを、孝明天皇・神武天皇・春秋皇霊各祭日には校長訓話と式歌斉唱だけを、新年には御真影拝礼、万歳奉祝、式歌斉唱を、それぞれ行うこととした。²⁸⁾

「小学校祝日大祭日儀式規定」²⁹⁾

第四条 第一条ニ掲クル祝日大祭日ニ於テハ便宜ニ從ヒ学校長乃教員生徒ヲ率キテ体操場ニ臨ミ若クハ野外ニ出て遊戯体操ヲ行フ等生徒ノ心情ヲシテ快活ナラシメンコトヲ務ムヘシ

これは、教科以外の行事等について言及した最初の法令規定であり、事実、この規定に基づいて、遊戯体操会（運動会）、野遊会（遠足）、のちの学芸会の前身となる唱歌会・講習会・幻灯会・展覧会などを計画する事例がみられた。³⁰⁾

運動会に質的な変化をもたらしたのは、上記の儀式規定であり、儀式後に遊戯体操による心身の涵養と国体観念による臣民養成を意図したのである。子どもにとって窮屈で厳かな儀式の後に、楽しく運動や競技で発散できる運動会等のプログラムが組み合わせるにより、後に実施される運動会を楽しみに、儀式への参加を耐え忍んだ

子どもたちの姿が想像できる。まさに、両者は「陰と陽」「苦と楽」の関係にあった。

「武道・ダンス必修化」の場合、イメージとしては、「武道」が「儀式」、「ダンス」が「儀式」に対する「運動会」のような役割を担うことが期待されているのではない。そして、現在辿り着いた「ダンス必修化」の理由は、軽い言葉で表現すると、「『武道必修化』のおまけ」、と言っても、この場合の「おまけ」とは、「キャラメル」を繰り返し買ってもらうためには、なくてはならない存在である「おまけ」を意味している。すなわち「武道必修化」実施をスムーズに軌道に乗せるための円滑剂的な役割を期待されているのではないかと筆者は考えている。

「武道必修化」が、教育基本法に盛り込まれた「伝統文化の尊重」を受けたものであれば、「ダンス必修化」も、能や日本舞踊、民踊等の伝統的な日本の踊りが、もっと積極的に取り上げられるはずである。

ダンスでは「伝統文化」は強調されず、「日本舞踊をやるべきだ」という声は聞かれない。ダンスは「創作ダンス」「フォークダンス」「現代的なリズムダンス」が例示されているが、文科省は「ヒップホップダンスでもいい」という³¹⁾。

文科省が、全国の公立中学が2012年度にどのダンスを選択するかを調べた結果、(1) 現代的なリズムのダンス (66%) (2) 創作ダンス (49%) (3) フォークダンス (39%) の順であった。「ヒップホップやストリートダンスは子どもに人気があるから」と同省の担当者が述べた³²⁾。

学習指導要領改訂前から、授業にヒップホップなどを取り入れる学校が増え、男女とも、相対的に武道の人气が低くなっているという指摘が出ていた³³⁾。近年、男女問わず、ストリートダンス等のダンス愛好者が増加傾向にあることも、ダンスが武道と共に便乗必修化された要因の1つであると考えられる。

「武道・ダンス必修化」の主は、あくまでも、子どもたちに「愛国心」を植え付け、礼節を身に着けさせることを意図した武道の実施であり、ダンスは心身の解放、ストレス発散としての場の提供を期待されているのではないだろうか。そう考えれば、文科省がダンスの主な内容としてストリートダンスを奨励しているかのような、不可思議な現状も腑に落ちる。

ところで、「武」と「舞」は同義であるという、同根性の根拠が、諸橋轍次によって明確にされている³⁴⁾。『大漢和辞典』³⁵⁾では、「武」の語釈の中で、「⑪まう(舞)」。[釋名、釋言語] 武ハ、舞也。征伐動行、如^ニキ物ノ鼓舞^一スルガ」を挙げている。

同様に「武」と「舞」の同根性・近接性を思わせる用例として「武舞」を挙げ、その語釈の1つに「古武舞也」(いにしえには、武は舞なり)とある³⁶⁾。

「舞」の語源を調べると、武術の「武」と舞踊の「舞」はもともと同義であった³⁷⁾。つまり、古代中国においては「武」と「舞」は同根・同義であった。

上記のように、「武」と「舞」は同義・同根性を指摘している稲垣は、「武」と「舞」はもともと「祈り」に端を発し、「不安」や「恐怖」を和らげ解消するために、カミと「交信」する呪術の1つの形態として誕生した、と結論付けている³⁸⁾。

また、瀧元は、「武」とはなにかを探るためにその根源について考えていくことを目的にして、『古事記』を主なテキストとして古代人のものの考え方や背景を読み解き、「武」と「舞」の根源を探り、現代思想・哲学における身体論をふまえて考察している³⁹⁾。

このように、「武」と「舞」が同根・同義であると考え、「武道・ダンス必修化」の教育的意義を、「武道」と「ダンス」に分けて考えること事態がナンセンスなのかもしれない。

おわりに

本稿では、近年の注目すべき教育現場における動向として、「(中学校保健体育) 武道・ダンス必修化」の問題について、ダンス必修化の意義を、武道必修化との関連に着目して考察した。

「武道・ダンス必修化」の主は、「武道必修化」であり、ダンスは便乗必修化されたと結論付けた。「武道必修化」は、子どもたちに「愛国心」を植え付け、礼節を身に付けさせることを意図し、2012(平成24)年度に全面実施された指導要領では、実現しなかった「道徳の教科化」の代わりをも担っている。「ダンス必修化」は、「武道必修化」実施を、政策上スムーズに軌道に乗せるための円滑剂的な役割や、心身の解放、ストレス発散としての場の提供を期待されている。それが表面上に現れた「ダンス必修化」の意図であると読み解くことができる。

武道必修化を取り巻く問題は、主に安全面に関する問題が、メディアや専門家によって頻繁に取り上げられ、熱心に議論されてきた⁴⁰⁾。安全面と同様に注目すべき点は、改正法の「愛国心条項」を受け、平成24年度に全面実施された指導要領では実現しなかった道徳の教科化の代わりとして、全教科を通じて道徳心を教えるという流れの中、武道が必修化になったという経緯である。

文科省は2014(平成26)年2月14日、小中学校で4月から使う新教材「私たちの道徳」を公表し、安倍政権が力を入れる愛国心養成にもページを割いている。15年度にも道徳を正式教科に格上げする方針で、新教材は検定教科書が整うまでの主教材になると報道された⁴¹⁾。

中教審は2014(平成26)年10月21日、現行では教科外活動扱いの小中学校の「道徳の時間」を「特別の教科」(仮称)に格上げし、5段階評価などではない教員による

記述式評価を導入しよう下村博文文部科学相に答申した。検定教科書の導入に最低3年かかるため、教科化は2018年度からになる見通しであると報道された。⁴²⁾

朝日新聞社説では、『『道徳』はこれまでは教科外の扱いだったが、戦前の『修身』が軍国主義教育を担ったとして終戦の年に廃止されて以来、70年目の大きな転換になる。教材には検定教科書の導入が提言され、文科省は今年、検定のルールを変えた。『愛国心』を盛り込んだ教育基本法の目標に照らして重大な欠陥があると判断されると、不合格になる。この運用次第では、かつての国定教科書に近づきかねない』と指摘している。⁴³⁾

毎日新聞社説では、「複雑な内面の問題とも向き合う道徳は、押しつけ的な『規格化』や、一定の価値観などが物差しになりがちな『評価』はなじまない。私たちはこう疑問を投げかけてきた。懸念はぬぐえない」と述べている。⁴⁴⁾

道徳で「愛国心」をどう考えるかということについては、異なる見方で議論されている。「他国の尊重と一体、自然な形」という見方がある一方、大森直樹は、「戦前の『修身』、状況似ている」と指摘し、「愛国心を含め、道徳性とは本来、生活や仕事に専心する中で自然に培われるものであって、国が求めるものではない。国家のために死ぬことを最高の美德とした教育の負の影響への反省を欠いたまま教科化を進めれば、同じ失敗を繰り返すことになりかねない」と懸念する見方を示している。⁴⁵⁾「武道必修化」とも深く関わる「道徳教科化」実現への歩みが急速に進む昨今、今後の動向を注意深く見守る必要がある。

「戦争放棄」をうたう憲法9条の解釈を変え、2014（平成26）年7月1日、集団的自衛権行使容認が閣議決定され、「戦争ができる国」になった今、日本がかつてたどった戦争への道を再び繰り返すのではないかという危機感が年々、日々増している。もう二度と、教育が戦争遂行の一端を担うことがあってはならない。

このような危うい時世だからこそ、武道・ダンス授業を担当する教師各人が、武道・ダンス教育の歴史の変遷を理解し、その危険性をも認識した上で、武道・ダンス教育の意義を見いだすことが求められている。教育や体育・スポーツの歴史を十分に学ぶことなく、学校教育の歴史や武道・ダンス教育の歴史の変遷に関する正しい知識を持たないまま、武道・ダンスの授業を担当する教師が少なからず存在する現状を放置してはならない。そういう意味で、教育史、体育・スポーツ史に携わる者が、未来の教育現場に貢献でき得る可能性は計り知れない。

付記

本稿は、2012年12月1日、スポーツ史学会第26回大会（於：甲南大学）において口頭発表した資料を加筆・修正したものである。

【引用・参考文献】

- 1) 文部科学省 HP : http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/jyujitsu/1330882.htm (2014年11月28日検索)
- 2) 「中学1・2年で武道は必修」読売新聞、2007年9月5日付。
- 3) 北島順子：「ダンス必修化の意義を問うーダンス教育の2つの側面：「身体規律」と「心身の解放」に着目してー」、『ダンスセラピー研究』第7号 第1号、2014年3月、1-11頁。
- 4) 葉山梢、星賀亨弘、中井大助：「改正教育基本法の「愛国心条項」教え方にどう反映」朝日新聞、2008年2月16日付。
- 5) 日本弁護士連合会 HP「中央教育審議会「答申」に対する会長声明」
http://www.nichibenren.or.jp/activity/document/statement/year/2003/2003_10.html
(2014年11月28日検索)
- 6) 佐伯年詩雄：「国家主義の台頭を憂う」体育科教育2008年5月号、42-45頁。
- 7) 「社説 新指導要領 教師力の育成が先決だ」朝日新聞、2008年2月16日付。
- 8) 中嶋哲也：「日中戦争期における講道館柔道への理念批判ー日本精神を主張した藤生安太郎を中心にー」『スポーツ史研究』第24号、2011年、27-40頁。
- 9) 前掲8)、36・37頁。
- 10) 坂上康博：「武道界の戦時体制化ー武道綜合団体「大日本武徳会」の成立ー」『幻の東京オリンピックとその時代』、2009年、243-278頁。
- 11) 坂上康博・高岡裕之：「はじめに」『幻の東京オリンピックとその時代』、2009年、15頁。
- 12) 前掲10)、248・249頁。
- 13) 本段落はアレキサンダー・ベネット：「保健体育科における武道指導の問題点と教育プログラム」、安部崇慶・中村哲編著『「伝統と文化」に関する教育課程の編成と授業実践』、風間書房、2012年、126-139頁。
- 14) 本段落は佐藤良男：「体育、保健体育 第一章 新学制期の体育科教育」奥田直丈監修『教科教育百年史』、建帛社、1985年、895頁。
- 15) 本段落は藤堂良明：『柔道の歴史と文化』不昧堂出版、2007年、182-187頁。
- 16) 前掲13)、130頁。
- 17) 時事通信社編「ラウンジ 武道必修化」時事通信社、2007年9月14日、28頁。
- 18) 「社説 武道とダンス 必修にまですべきなのか」朝日新聞、2007年9月6日付。
- 19) 「武道の必修化 国柄の再生に大きく寄与」産経新聞（東京）、2007年9月6日付。
- 20) 前掲13)、131頁。
- 21) 前掲13)、134頁。
- 22) 「中学校で武道必修化 警察 OB 指導協力 柔道安全に“一本”」産経新聞（大阪）、2012年1月22日付。
- 23) 「中学で武道必修化 柔道の「心」教える教則本」産経新聞（大阪）、2009年4月27日付。
- 24) 内田樹：「武道の必修化は必要なのか？」武道的思考、筑摩書房、2010年。
- 25) 明解要解『「相手敬う精神」の指導が重要 武道必修化、成否のカギは?』産経新聞（東京）、2007年10月22日付。
- 26) 「社説 武道とダンス 必修にまですべきなのか」朝日新聞、2007年9月6日付。
- 27) 国府寺新作・相澤英二郎：『新式学校管理法』東京 成美堂、1893年、187-190頁。

- 28) 本段落は、佐藤秀夫：「学校行事の成立史—国家主義と学校教育—」教育科学研究会編、国土社、1968年、30頁。
- 29) 前掲27)。
- 30) 前掲28)。
- 31) 中井大助、松村北斗：「武道とダンス、なぜ必修」朝日新聞（東京）朝刊、2007年9月15日付。
- 32) 「ダンス必修、教師も踊る 6割超す中学が現代ダンス選択 ヒップホップ講習盛況」朝日新聞夕刊、2012年5月17日付。
- 33) 前掲2)。
- 34) 稲垣正浩：『身体論—スポーツ学的アプローチ—』叢文社、2004年、92-110頁。
- 35) 諸橋轍次・鎌田正、米田寅太郎：『大漢和辞典 中巻』大修館書店、1982年、710頁。
- 36) 前掲35)。
- 37) 稲垣正浩：『スポーツ文化の脱構築』叢文社、2001年、48-59頁。
- 38) 前掲37)。
- 39) 瀧元誠樹：『武と舞の根源を探る』叢文社、2006年。
- 40) 山本徳郎：『教育現場での柔道死を考える「子どもが死ぬ学校」でいいのか!?!』株式会社かもがわ出版、2013年。
- 41) 岡雄一郎：「道德教育 偉人頼み？」朝日新聞、2014年2月15日付。
- 42) 「道德の教科化を答申、記述式の評価導入 中教審」日本経済新聞、2014年10月21日付。
- 43) 「社説 道德の教科化 多様な価値観育つのか」朝日新聞、2014年10月22日付。
- 44) 「社説 道德の教科化 子供の何を見守るか」毎日新聞、2014年10月23日付。
- 45) 「道德で『愛国心』、どう考える 教科に格上げ2018年度にも 識者に聞く」朝日新聞、2015年2月25日付。